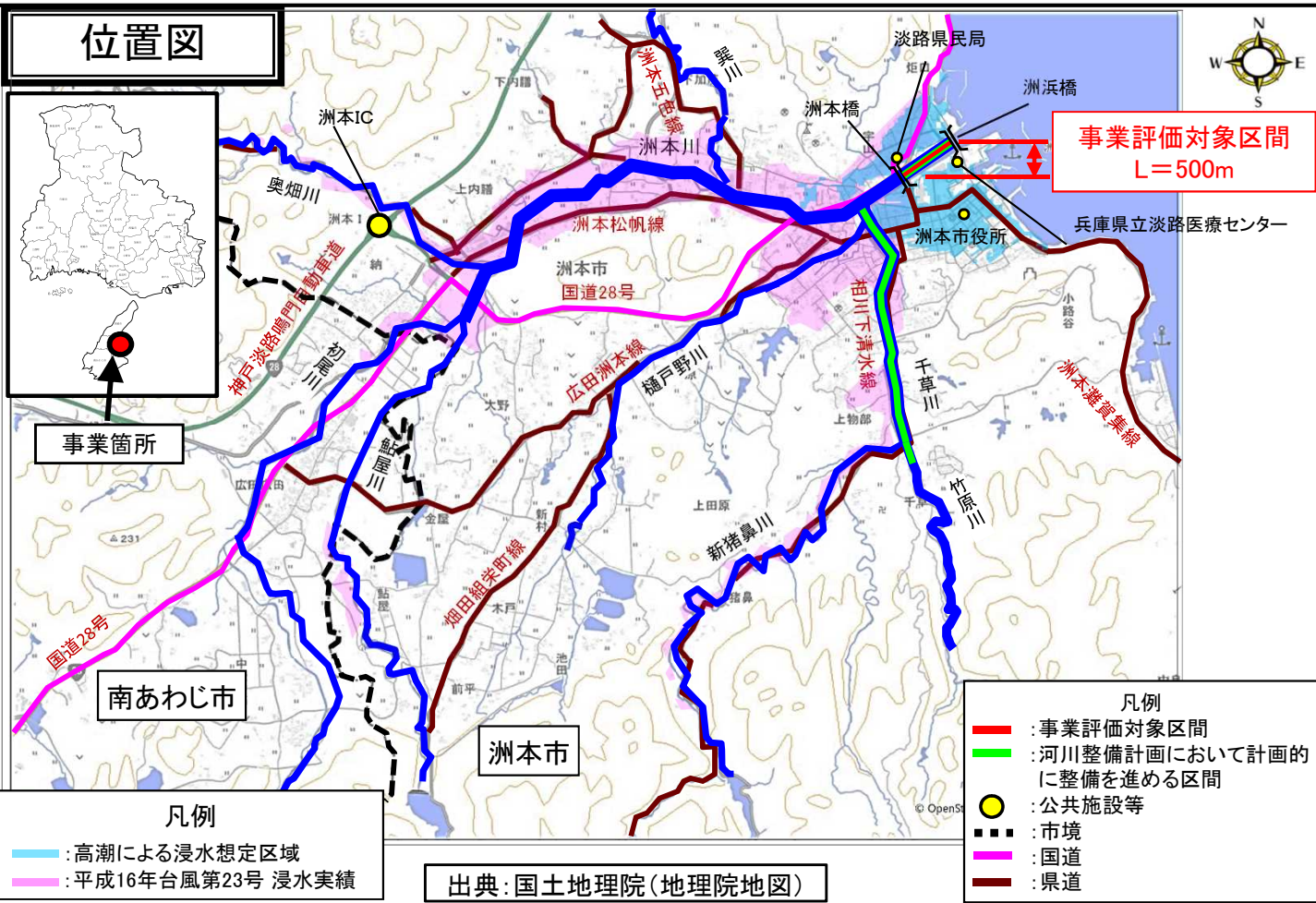


## 令和5年度 投資事業評価調書（新規）

部課室名	土木部 河川整備課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	河川整備課長 八尾 昌彦 (河川・武庫川整備班主幹 矢尾 哲雄)	内線	4408 (4437)	
事業種目	事業名	事業区間	総事業費	内用地補償費	着手予定年度	完了予定年度
河川事業	二級河川洲本川水系 洲本川 地震・高潮対策河川事業	洲本市塩屋 (洲浜橋～洲本橋)	27億円	-円	令和6 (2024) 年度	令和22 (2040) 年度
事業目的			事業内容			
<p>洲本川は、洲本市の市街地中心部を流れ、大阪湾に注ぐ河川延長は約11kmの二級河川で、河口から上流へ2.3kmまでが感潮区間となっている。近年では、平成30年台風第21号で高潮による浸水被害が阪神地区で発生している。</p> <p>洲本川で高潮が発生した際には大きな被害が想定されるため、河川整備計画（令和5年3月策定）に基づき、高潮発生時の家屋等への浸水被害を軽減させる。</p>			<p>整備延長：500m</p> <p>計画高：計画高潮位 T.P.+2.25m 計画堤防高 T.P.+4.80m</p> <p>主要工種：築堤・護岸</p> <p>負担割合：国50%、県50%</p>			
評価視点		評価結果の説明				
(1) 必要性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・洲本川の河口付近では、現況の河川堤防の天端高が高潮による必要天端高に対して不足しているため、高潮発生時に大きな被害が想定されている。</li> <li style="padding-left: 20px;">【想定される浸水被害】</li> <li style="padding-left: 40px;">浸水面積 99.6ha、浸水家屋1,912戸（床上浸水903戸 床下浸水1,009戸）</li> <li>・洲本市の市街地中心部であり、防災拠点となる市役所や消防本部、県立淡路医療センターや国道28号などの主要な道路、人家等も密集していることから早期に対策を実施する必要がある。</li> </ul>				
(2) 有効性・効率性  (執行環境状況)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用便益比：B/C=58.7 (河川整備計画における全ての事業による費用便益比)</li> <li>・現況の河川堤防天端高が不足する一連区間を堤防かさ上げすることで、高潮による浸水を軽減できる。</li> <li>・当該区間の洪水対策は完了しており、手戻り無く高潮対策を行うことができる。</li> <li>・河川整備計画を令和5年(2023)3月に策定済み</li> <li>・令和2年度策定の兵庫県高潮対策10箇年計画（計画高潮位 T.P.+2.25m）に対応でき、浸水を軽減できる。</li> </ul>				
(3) 環境適合性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質汚濁防止など適切な対策による整備を行う。</li> </ul>				
(4) 優先性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該区間は、洲本市の市街地中心部であり、防災拠点となる市役所や消防本部、県立淡路医療センターや国道28号などの主要な道路、人家等も密集していることから優先度が高い。</li> </ul>				
【事後評価】 対象・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">対象外</span>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・別の同種事業にて、事後評価を実施予定のため、本事業は対象外とする。</li> </ul>				

# 河川事業 二級河川洲本川水系洲本川(高潮対策)〔洲本市〕

## 位置図



## 目的

洲本川水系河川整備計画(R5.3)に基づき高潮による家屋等への浸水被害を軽減

## 事業概要

事業区間：洲本市洲浜橋～洲本橋  
 総事業費：27億円  
 内用地補償費：-円  
 事業期間：令和6(2024)年～令和22(2040)年  
 事業概要：築堤・護岸  
 延長：500m  
 費用便益比B/C:58.7  
 (河川整備計画における全ての事業による費用便益比)

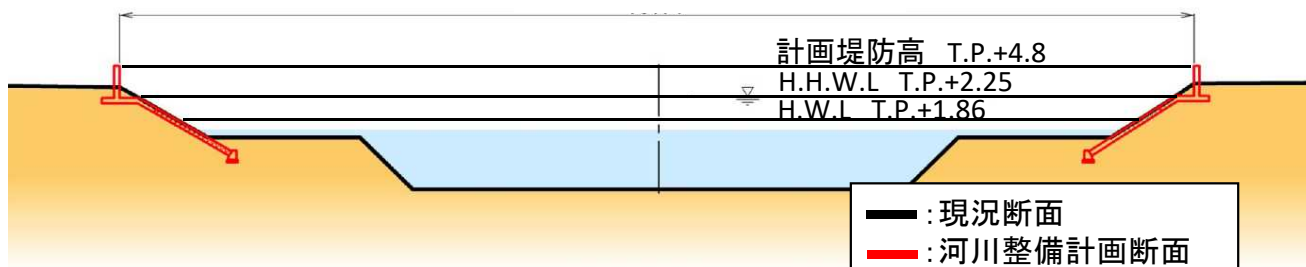
## 工程表

工程	年度																					
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22					
調査設計																						
築堤・護岸																						

## 横断図

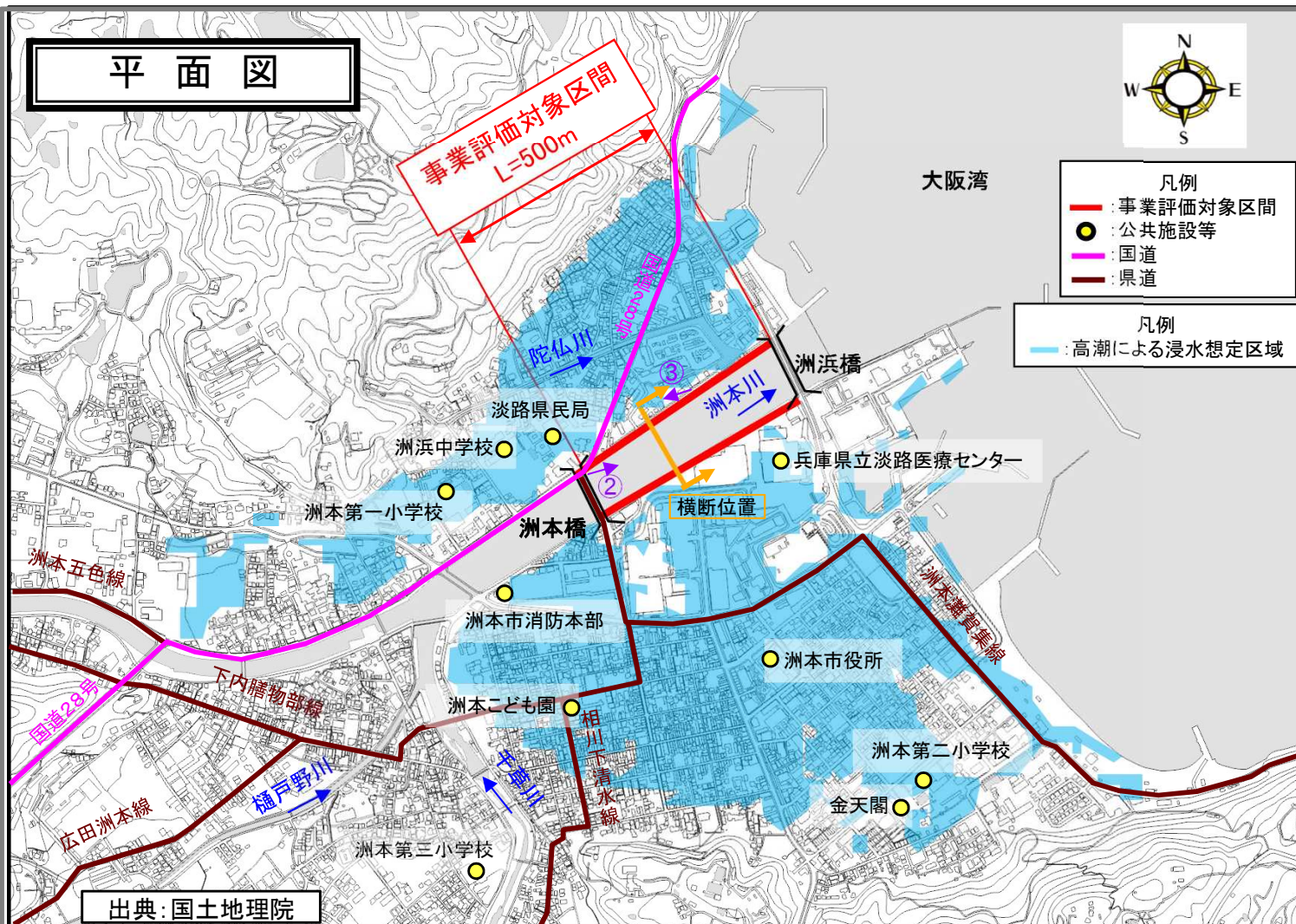
### 洲浜橋～洲本橋

約140m





# 平面図

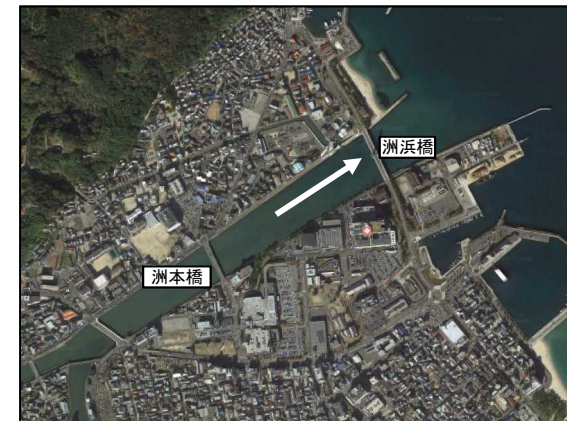


# 事業の必要性・優先性

- ① 河川堤防の天端高が、高潮による必要高に対して不足しているため、浸水面積 99.6ha、浸水家屋 1,912 戸（床上浸水 903 戸、床下浸水 1,009 戸）と大きな被害が想定されている。
- ② 洲本市市街地の中心部であり、防災拠点となる市役所等や、国道 28 号など主要な道路、人家等が密集していることから、早期に対策を実施する必要があり、優先度が高い。

# 現況写真

## ①航空写真



## ②現況洲本川河道(洲本橋下流)



## ③現況洲本川河道(洲本橋上流)



# 事業の有効性・効率性

## (1) 費用対効果

### ① 便益(B)の項目

評価の視点	効果項目(費用対効果の便益内容)
治水安全度の向上	浸水被害の軽減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所償却資産等)</li> <li>・農作物被害、公共土木施設等被害、営業停止被害</li> </ul>

1) 便益=「治水事業を実施することによる被害軽減期待額」を現在価値化  
 被害額=一般資産被害+農作物被害  
 +公共土木施設等被害  
 +営業停止被害+応急対策費用

2) 費用=「建設費+維持管理費」を現在価値化

各メッシュの資産、地盤高標高の設定

・メッシュごとに、人口、資産(戸数、事業所数、面積など)、地盤高を設定

氾濫区域の設定

・氾濫量から氾濫区域を設定

氾濫区域内資産額の設定

・メッシュデータと氾濫区域より被害額を算定

年平均被害軽減期待額の算定

・洪水時の生起確率毎の被害額。年平均被害軽減期待額を算定

費用対便益比

・年平均被害軽減期待額から算定される便益と建設費用を現在価値化して費用便益比を算定

### ② 費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B/C
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
河川	治水	1,976	浸水面積17.4haの 解消	2,236	2,013	223	58.7
	高潮対策	129,254	高潮による浸水面積 98.8ha解消				
	計	131,230					

※河川整備計画における全ての事業による費用便益比

## (2) 費用対効果に含まれない効果

評価の視点	効果項目	該当する事業内容等
社会経済活動等の安定	人的被害の軽減	○ ・浸水区域内人口4,088人解消、災害時要援護者1,358人解消 ・災害時孤立者1,194人解消
	社会福祉施設への被害の軽減	○ ・機能低下する社会福祉施設(洲本こども園)の解消
	防災拠点施設への被害の軽減	○ ・機能低下する防災拠点施設の解消 ・洲本市役所 ・洲本市消防本部 ・洲本第一小学校 ・兵庫県立淡路医療センター ・洲本警察署内町交番 ・洲浜中学校
	道路、鉄道等の交通途絶による波及効果の軽減	○ ・道路の交通途絶による波及効果の解消 ・一般国道28号(15,601台/日) ・(主)洲本灘賀集線(5,615台/日)
	ライフラインの停止による波及被害の軽減	○ ・電力の使用不能者174人解消 ・固定電話・通信の使用不能者174人解消
	文化施設等への被害の軽減	○ ・文化施設(金天閣など)の被害の解消
	水害廃棄物の発生軽減	○ ・水害廃棄物1366t減、処理費用38.3百万円減

## (3) 地域からの要望状況等

要望状況等	参考:事業の変遷 昭和40年(1965年):災害関連事業着手 昭和54年(1979年):災害関連事業着手 平成元年(1989年):災害関連事業着手 平成16年(2004年):激甚災害特別緊急事業、災害関連事業着手 平成24年(2012年):洲本川水系河川整備基本方針策定 平成26年(2014年):洲本川水系河川整備計画策定 平成28年(2016年):洲本川水系河川整備計画策定(第1回変更) 令和 5年(2023年):洲本川水系河川整備計画策定(第2回変更)
-------	--